

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 秀吾
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄一丁目32番33号） イワブチ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区田川北二丁目5番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,212,233	7,312,646	9,638,492
経常利益(千円)	378,778	43,169	414,488
四半期(当期)純利益(千円)	132,944	33,455	129,866
四半期包括利益又は包括利益(千円)	91,578	54,927	177,778
純資産額(千円)	13,249,621	13,271,005	13,381,067
総資産額(千円)	18,017,357	17,114,961	17,822,641
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.10	3.04	11.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.54	77.54	75.08

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.42	7.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期後半において政権交代に伴う景気浮揚策への期待から、株価の回復や為替も円安傾向となり明るい兆しがでてきましたが、通期では欧州を中心とした世界経済の減速や長引く円高などの影響により、依然として厳しい状況下で推移しました。

このような状況において電力会社では、原子力発電停止が長期化し電力需給が厳しい中、代替発電の燃料費負担の増加から設備投資抑制傾向にあります。

一方、情報通信関連において、NTTでは音声収入からIP関連を主体とした収入にシフトが進み、収支の改善が期待されておりますが、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及や他事業者が実施している固定と携帯のセット販売などにより、光回線サービス（フレッツ光）の純増数が伸び悩み営業収益が厳しい状況にあります。

このような中、当社グループの生産部門では、国内において業務効率化によるコスト削減や品質管理の向上を図りました。また、海外の中国工場である海陽イワブチの生産特性を活用し、価格競争力のある製品の市場投入、労働集約型製品の生産移管の推進など積極的に取り組みました。また、営業部門では、老朽化したコンクリート柱の建替工事関連製品や省資源に貢献する高耐食めっき製品「MAG+1（マグプラスワン）」の拡販など精力的な営業を展開しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は73億1千2百万円と前年同期に比べ1億円、1.4%の増収となったものの、貸倒引当金の増加などにより、経常利益は4千3百万円と前年同期に比べ3億3千5百万円、88.6%の減益となり、四半期純利益は3千3百万円と前年同期に比べ9千9百万円、74.8%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は次のとおりであります。

#### 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、前年同期のような信号機LED化の特需などプラス要素がなく例年並に推移しました。しかしながら、標識関連は、全国的に標識工事の発注が少なく低調に推移しました。

また、学校体育施設関連は、防球ネット、照明工事共に全国的に小規模工事が多く低調に推移しました。その結果、売上高は9億8千4百万円と前年同期に比べ3億7千万円、27.4%の減収となりました。

#### ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、前期計画分の繰り延べ工事などもあり全国的に好調に推移しました。しかしながら、ブロードバンド関連は、全国的に大型物件工事が減少のなか小規模工事が主体となり低調に推移しました。その結果、売上高は8億2千2百万円と前年同期に比べ1億6千3百万円、16.6%の減収となりました。

#### 情報通信・電話関連

情報通信関連は、前期同様に電気通信事業者による光伝送路工事、アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しました。また、NTT関連は、老朽化したコンクリート柱の建替工事関連の受注が好調に推移しました。その結果、売上高は19億3千3百万円と前年同期に比べ4億4千1百万円、29.6%の増収となりました。

#### 配電線路関連

配電線路関連は、電力会社における原子力発電停止による代替発電の燃料費負担が影響し、設備投資が抑制されるなど厳しい状況にありますが、不良柱建替工事や電線張替工事などが前倒しで実施となり好調に推移しました。その結果、売上高は23億9千万円と前年同期に比べ1億1千7百万円、5.2%の増収となりました。

その他

前年同期は、東日本大震災の影響もあり民間・公共工事が低調に推移しました。今期も、民間の設備投資や公共工事が抑制傾向にあるなか、防犯灯のLED化工事などが堅調に推移しました。その結果、売上高は11億8千2百万円と前年同期に比べ7千5百万円、6.8%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円減少し、171億1千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円減少し、91億5千6百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が2億7千5百万円増加したこと、現金及び預金が9億5千7百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円増加し、79億5千8百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が1億3千6百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ5億9千7百万円減少し、38億4千3百万円となりました。

これは、主に賞与引当金が1億1千万円、長期借入金が2億6千8百万円及び役員退職慰労引当金が1億6千4百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少し、132億7千1百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が1億3千1百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	11,000,000	-	1,496,950	-	1,210,656

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,000 （相互保有株式） 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,968,000	10,968	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,968	-

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167	4,000	-	4,000	0.04
（相互保有株式） (株)アドバリュー	東京都中央区八重洲 2-7-12	22,000	-	22,000	0.20
（相互保有株式） 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	29,000	-	29,000	0.26

(注) (株)アドバリュー及び富田鉄工(株)が所有する当社株式は、会社法施行規則第67条の規定により、議決権を有しないものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,174,751	3,217,680
受取手形及び売掛金	3,356,116	3,631,204
商品及び製品	1,876,476	1,875,789
仕掛品	163,263	163,945
原材料及び貯蔵品	249,078	190,180
その他	367,829	343,692
貸倒引当金	189,404	265,647
流動資産合計	9,998,110	9,156,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,566,391	2,488,239
土地	2,865,320	3,181,904
その他(純額)	709,308	607,824
有形固定資産合計	6,141,020	6,277,969
無形固定資産	116,406	110,395
投資その他の資産		
投資有価証券	1,023,538	1,040,577
その他	747,536	814,003
貸倒引当金	203,972	284,829
投資その他の資産合計	1,567,103	1,569,751
固定資産合計	7,824,530	7,958,117
資産合計	17,822,641	17,114,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,992	1,496,009
短期借入金	358,000	358,000
未払法人税等	138,872	59,226
賞与引当金	229,857	119,548
製品点検補修引当金	50,000	-
その他	264,447	364,316
流動負債合計	2,558,170	2,397,101
固定負債		
長期借入金	765,000	496,500
退職給付引当金	568,052	572,284
役員退職慰労引当金	391,922	227,464
その他	158,429	150,605
固定負債合計	1,883,403	1,446,854
負債合計	4,441,574	3,843,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,584,470	10,452,989
自己株式	2,833	2,886
株主資本合計	13,289,243	13,157,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,787	127,487
為替換算調整勘定	37,963	14,191
その他の包括利益累計額合計	91,823	113,295
純資産合計	13,381,067	13,271,005
負債純資産合計	17,822,641	17,114,961

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,212,233	7,312,646
売上原価	5,047,115	5,412,510
売上総利益	2,165,117	1,900,136
販売費及び一般管理費	1,733,716	1,922,140
営業利益又は営業損失( )	431,400	22,003
営業外収益		
受取利息	3,505	3,618
受取配当金	27,712	21,465
受取賃貸料	17,267	20,442
持分法による投資利益	-	23,316
その他	8,075	8,954
営業外収益合計	56,561	77,797
営業外費用		
支払利息	14,113	10,179
為替差損	3,887	2,303
貸倒引当金繰入額	84,998	-
持分法による投資損失	5,994	-
その他	190	141
営業外費用合計	109,184	12,624
経常利益	378,778	43,169
特別利益		
固定資産売却益	146	905
製品点検補修引当金戻入額	-	50,000
特別利益合計	146	50,905
特別損失		
固定資産除売却損	11,559	10,635
投資有価証券評価損	34,363	-
会員権評価損	5,700	5,648
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,500
特別損失合計	51,623	17,784
税金等調整前四半期純利益	327,300	76,290
法人税等	194,356	42,835
少数株主損益調整前四半期純利益	132,944	33,455
少数株主利益	-	-
四半期純利益	132,944	33,455

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132,944	33,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,835	2,300
為替換算調整勘定	12,530	23,772
その他の包括利益合計	41,365	21,472
四半期包括利益	91,578	54,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,578	54,927
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は1,854千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,854千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	169,519千円	93,430千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	302,096千円	319,673千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,966	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	109,965	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,957	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	54,978	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)において、当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円10銭	3円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	132,944	33,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	132,944	33,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,989	10,988

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月19日開催の取締役会において、定款第42条の規定に基づき、平成24年9月末現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨決議し、配当を行っております。

1株当たりの中間配当金 5円00銭

中間配当金総額 54,978千円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

イワブチ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。